

FAX 飛躍

JR東労組東京地本青年部

生活に直結する賃金が最も大切だ！

集中回答日をむかえ
大手企業が続々回答！

主要企業の2019年春闘回答

企業	ベア	(前年実績)
日立製作所	※1000円	(1500円)
パナソニック	1000円	(1500円)
三菱電機	※1000円	(1500円)
富士通	※1000円	(1500円)
NEC	※1000円	(1500円)
東芝	※1000円	(1500円)
シャープ	※1000円	(1500円)
トヨタ自動車	非公表 <small>(賃上げは前年割れ、金額は非公表)</small>	(1300円超だが金額は非公表)
日産自動車	3000円	(3000円)
ホンダ	※1400円	(1700円)

※は見直し

世界経済不安視

解説 主要企業の二〇一九年春闘は、賃金水準を引き上げるベースアップ(ベア)機運の陰りが鮮明となった。堅調だった世界経済の雲行きが怪しくなり、六年連続となるベアに伴う人件費の増大を経営側が警戒したためだ。春闘相場のけん引するトヨタ自動車も前年割れの賃上げで決着し

異例の難交渉ベア失速

2019 春闘

前年割れ相次ぐ

二〇一九年春闘は十三日、主要企業の集中回答日を迎えた。米中貿易摩擦の長期化などによる世界的な景気減速懸念が足かせとなり、基本給を底上げするベースアップ(ベア)は前回一八年の水準を割り込む回答が相次いだ。日本の製造業を代表するトヨタ自動車は、賃上げが前年から千円減で決着。労使交渉が難航し、当日まで攻防が続く異例の展開をたどった。

集中回答日

自動車や電機のベア実施は六年連続だが、政府が賃上げの旗を振る「官製春闘」からの脱却も背景に各社は慎重な判断に傾いた。トヨタの回答は定期昇給やベアに相当する賃金改善分を合わせ、全組合員一人平均で一七七〇円。ベアの水

消費増税後 早くも暗雲

自動車や電機は一月の交渉開始を前に、中国経済の減速で業績悪化の懸念が一気に高まった。米中貿易摩擦、英国の欧州連合(EU)離脱などリスク要因が多く、各社はコスト増に対する危機意識を強めた。電機大手の場合、過去五年で計九千円のベアを実施。海外勢との競争を意識し、合理化を徹底しても国内の固定費は膨らんでいる。自動車大手も電動化や自動運転の投資負担が重く、一律の賃上げを疑問視する声も広がっている。経済界は賃上げによる経済の好循環を掲げた政府に呼応してベアを続けてきたが、国内景気が後退期に入った可能性も指摘される。各社の経営側は今春闘で例年以上に厳しい交渉姿勢を貫いた。一九年十月の消費増税後の二〇年春闘でもベアを実現できなかった。早くも暗雲が垂れ込めている。

4月からは物価が上がる。
10月からは消費税が上がる。
このままでは「実質賃金の低下」は避けられない！

準は前年に続き公表しなかった。トヨタの労働組合はベアの具体額を明示せず、一万二千円の賃上げを求めていた。日立製作所など電機大手はベアについて、前年の妥結額から五百円減の月額千円まで妥結。自動車大手でもホンダが三百円下回る千四百円で事実上決着した。自動車や電機の大企業では一九年三年度の業績予想を下方修正したり、早期退職など合理化を進めたりする動きが出ている。自動車の労組は統一闘争を見送り、マツダもベア水準を示さなかった。日産自動車やホンダなど大手六社は前年と同額のベア三千円を要求した。電機各社は要求額と回答額の足並みをそろえる統一交渉を例年通り継続。ベア三千円の要求に対し経営側は賃上げに厳しい姿勢を続けたが、「生活に直結する賃金が最も大事だ」とベアにこだわる労組側に譲歩した。年間一時金(ボーナス)は、トヨタが夏のボーナスを組合員一人平均百二十万円とし、冬については継続協議にすると回答。労組側要求はトヨタが六・七カ月分、日産が五・七カ月分、ホンダが六・三カ月分など。電機では日立が六・四カ月、三菱電機が六・四カ月、シャープが四・七カ月だった。

3月15日が回答期限です！
「所定昇給額を算出基礎」
にしないベースアップを
私たちは強く求めます！！

3月13日 東京新聞 夕刊

